

# 研修参加報告書

令和4年4月22日

会 派 名 江南藤クラブ  
代 表 者 大藪 豊数

(参加者： 大藪 豊数 )  
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和4年4月21日(木)
研修時間	13:30 ~ 16:00
研修場所	福井県敦賀市神楽町 1-1-5 カグール
研修内容	第21回 地方自治セミナー 『ふるさと納税で地域活性化!』  ●ふるさと納税の仕組みと、今後の展望 1部 13:35~14:40(65分) 講師：前川和治 氏 福井県敦賀市議会議員／river 認定講師  ●企業版ふるさと納税の仕組みと今後の展望 2部 14:55~15:55(60分) 講師：松山剛士 氏 株式会社新東通信(river 中部支社)／river 認定講師

# 研修参加報告書

年月日	令和4年4月21日(木)
研修時間	13:30 ~ 16:00
研修場所	福井県敦賀市神楽町1-1-5 カグール
研修内容	<p>第21回 地方自治セミナー 『ふるさと納税で地域活性化!』</p> <p>●ふるさと納税の仕組みと、今後の展望 1部 13:35~14:40(65分) 講師:前川和治 福井県敦賀市議会議員/river 認定講師</p> <p>●企業版ふるさと納税の仕組みと今後の展望 2部 14:55~15:55(60分) 講師:松山剛士 株式会社新東通信(river 中部支社)/river 認定講師</p>
<p>■目的</p> <p>イチからわかる! ふるさと納税の仕組み解説と、全国のふるさと納税の状況、今後の市場規模推移、自治体に取り組むべきこと、今後の展望について学ぶ。</p> <p>企業版ふるさと納税とはそもそも何か? 実際に、自治体で取り組んでいる事例を多数紹介いただき、すぐに使えるアイデアや、企業版ふるさと納税の活用方法について学ぶ。</p>	

## ■内容■

### 第1部 13:35~14:40(65分)

#### ●ふるさと納税の仕組みと、今後の展望

講師：前川和治 氏

福井県敦賀市議会議員／river 認定講師

#### 1. ふるさと納税について

返礼品にお金を払っていただくのではない。

その地域のファンになってもらうことが大切。

返礼品はあくまでファンになっていただいたお礼の一品に過ぎない。

ふるさと納税は自分が選んだ自治体に寄付をする行為。

誰もが1,788自治体から好きなところを選んで納税できる。

この制度は当時の菅官房長官が2008年に制度化したと思われているが、実は違っていて、発案は福井県知事の西川一誠氏が2006年に発案した。

都会と地方の不均衡を解消するために始まった。

#### 2. 地域（敦賀市）から国に税金が取られるだけではない

保育園・小中学校・高校まで市で育った人が都会へ出て、進学や就職をする。これを防ぐことはできない。

それなら、都会に出て行った皆様に生まれ故郷のファンにしよう。

#### 3. のびしろ

ふるさと納税の限界額は2兆4,000億円で、現在1兆1,000億円が納税されている・・・と言うことは、まだ1兆3,000億円余っている。

ふるさと納税の限界人数は、約4,550万人で、現在550万人ほどが納税をしている・・・と言うことは、まだ約4,000万人もしていない人がいる。

まだまだ今後も見通しは明るい。

#### 4. 市民が市外に向けて支払うふるさと納税額よりも、市外からの寄付を増やさなければ黒字とならない。

これが逆になっているのが横浜市や名古屋市である。

#### 5. 無限スパイラル

① ふるさと納税していただいた方を敦賀市のファンにする

② 3分の2が税金として市に入る

③ 3分の1が返礼品を出す地元企業を潤わす

④ 納税者は市県民税を控除され実質少ない金額で得をする

⑤ 地元企業が儲かる

⑥ 事業を拡大したり、雇用を創出したりできる

⑦ 企業の納税額が増え、転入者も増える

就職や進学で都会に出ていく若者が都会で成長し、文字通り故郷である敦賀市にふるさと納税すれば、このスパイラルは永遠に続く。  
現実、ふるさと納税が大幅に上がった自治体の納税額は止まることを知らないくらい伸びている。

#### 6. 市外にファンをつくる

サポーター登録をしていただく。

観光大使になっていただく。

転出した皆様にDMなどでふるさと納税を促す。

メルマガ登録をしていただいて、10日に1回のペースでメルマガを配信

返礼品を常々リニューアルしたり、工夫したりする。

#### 7. 敦賀市の場合・・・

ふるさと納税額 34 億円の内訳

① 返礼品代 10 億円・・・地元企業が活性化する

② 送料 3 億円・・・運送会社に支払う

③ WEB系歳費 3 億円・・・中間業者に支払う

④ 自治体業務委託費 4 億円・・・中間業者に支払う

⑤ 市に残る寄付金 14 億円・・・利益である

そこで、③と④の中間業者を市内事業者任せすることで、またそこから税収が上がってくる。このスパイラルも大切。

①から新規就農事業者が起業した。

①から地元業者の販路が広がり、収益増となった。

①や②から企業誘致用の土地を市職員が汗をかかなくても地元業者が買ってくれた。産業団地ができた。

①、③、④から新規雇用が生まれた。

①、③、④から企業が県外から移住をして、人口が増えた。

①～⑤において、本来は行政がやっている仕事を全て民間企業がやってくれるようになった。

#### 8. まとめ

ふるさと納税は『寄付』という形で全国の自治体を応援できる制度である。

寄付者は、自治体にしか寄付できない。

自治体は、返礼品を送ったら終わりにしていないか。

返礼品を送ってからはじまるお付き合いをしなければ成果は出ない。

## 第2部 14:55~15:55(60分)

### ●企業版ふるさと納税の仕組みと今後の展望

講師：松山剛士 氏

株式会社新東通信(river 中部支社)／river 認定講師

企業が税金対策で、その企業が無い自治体に寄付行為を行うことで対策をする。一般的には、『脱炭素』や『こどもの貧困対策』などのテーマをもつ納税が多い。各自治体の首長などがトップセールスしている。

個人版ふるさと納税よりも額が格段に多い。

今では敦賀市の地方交付税や原子力発電施設立地地域共生交付金より倍近く税収が多い。

1. 敦賀市はこの制度で、地元企業が大きく成長した。
2. 自治体以上の取組をする企業も出てきた。
3. こうして寄付された税金は返礼品事業者に再投資されている。

現在、(株)新東通信として企業版ふるさと納税の地方自治体の相談が多いことも報告された。

### 質疑応答

Q 1 ふるさと納税の広告事業者として数ある中から『楽天』を選んだ理由は何か？

A 1 単に登録ユーザーが他の事業者よりも格段に多いことと、ふるさと納税の案内や進め方が分かりやすいからである。

Q 2 この制度でかなり高額な納税となったが、交付税などの減額措置はあったのか？

A 2 多少はあったが、それよりも税収が上がった。

Q 3 ふるさと納税の納税者の傾向はどうか？

A 3 男女差はさほどないが、年齢層では30歳代~40歳代が最も多い。

Q 4 過去企業版ふるさと納税のオファーで巨額なものはあったか？

A 4 ヤフーが脱炭素に10億円寄付をする用意があると記者発表した。その結果、手を挙げた地方自治体に8億円を企業版ふるさと納税した経緯がある。

Q 5 今後、企業版ふるさと納税のキーワードになるものはあるか？

A 5 『e スポーツ』だと思う。若者のeスポーツはもちろんだが、高額納税は、高齢者向けeスポーツに興味を持つ企業が必ずある。  
江南市など大手ITメーカーがあるのなら、なおさら大手IT企業にこれを営業すべきではないか。

Q 6 こういった営業も含めてコンサルを使う理由は何か？

A 6 企業決算などの時期や内容を熟知している。行政では知らない知識が役に立つことが多い。

### ■所感■

ふるさと納税の納税額を増やすために、ITやデザイン性の企画性の高い中間企業が必要になる。どうせ作るのなら市外の企業に委託するのではなく、市内で作ればいい。この考え方が敦賀市のふるさと納税の額をアップしたと言っても過言ではない。そしてその副産物に若者のふるさと離れが減ったことも相乗効果であったと言える。一つは中間企業に地元の若い方が就職した。あわせて返礼品を作る事業所に雇用が生まれ、都会に出て行かなくても地元で給料が得られるようになったことである。

企業版ふるさと納税で大切な役割を果たすのは市長である。トップセールスとして江南市に高額納税をしていただく企業に営業に行かなくてはならない。まだこの制度は多くの『のびしろ』が見込まれる。江南市であるなら木曾川を使った地域活性化に興味がある企業や、ドローンを使ったシティープロモーションに興味がある大手の企業に、さらなる興味を持っていただき、江南市のスペシャルサポーターになっていただくことが大切である。

現場100回、100回足を運んで、数億円の企業版ふるさと納税を取得できるのなら、やるべきである。

併せて、他市町の良い取組を見ていると、地域の団体である商工会議所や商工会、農協や漁協などの協力がとても前向きであった。市・議会・各団体・市民と建設的な活動を日々研鑽し、市外の一人でも多くの納税者にファンになっていただく努力を惜しみなくしている。

この講座を受ける前準備で、江南市のふるさと納税の差引額を調べ、持参した。しかし、他市町の受講者に聞くと、額がほぼ億単位であった。江南市においても、ふるさと納税について他市町などを調査研究し、ふるさと納税額増収に向けて積極的に取り組んでいってもらうため、今回の研修で学んだことを江南市にフィードバックしていきたいと感じた。